

ISUZU

第100期
事業報告書

平成13年4月1日～平成14年3月31日



いすゞ自動車株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

当社「第100期事業報告書」をお届けするに当たり、ひとことご挨拶申し上げます。

当社第100期におけるわが国経済は、米国を中心とする世界経済の減速による輸出の大幅な減少に加え、デフレにも歯止めがかからず、総じて低迷するなかで推移いたしました。自動車業界におきましては、国内需要は小型乗用車を除き全体として減少に転じ、輸出も減少いたしましたので、国内と輸出を合わせた全体の販売台数は前年を下回りました。

このような状況のなかで、当社は、第102期（平成16年3月期）までの経営の重点を定めた中期経営計画（いすゞVプラン）を策定し、この計画の遂行に全力を傾注してまいりました。具体的には、国内生産インフラの集約、グループ要員の削減、調達コストの低減、連結総資産の圧縮などにより、企業体質のスリム化を進め、経営のベースとなる企業価値の回復を図るとともに、当社の強みとゼネラル モーターズ コーポレーション（GM社）との協業を生かしたグローバルな事業体制の確立に積極的に取り組んでまいりました。

当期の車両販売台数につきましては、国内販売は、景気低迷にともなう商業車需要の減少などにより、前期に比べ11,525台（15.3%）減少の63,971台となりました。車両輸出につきましては、中国向け大型トラックや豪州・中近東向けは増加いたしましたものの、米国における販売競争激化などにより、前期に比べ7,227台（4.3%）減少の162,363台となりました。従いまして、国内と輸出を合わせた総販売台数は、前期に比べ18,752台（7.7%）減少の226,334台となりました。その他の商品の売上高につきましては、海外生産用部品は、タイヤや中国における在庫調整などにより、前期に比べ280億円（37.5%）減少の467億円となり、また、エンジン・コンポーネントでは、米国のGM社との合弁会社向けコンポーネントの量産を開始いたしました。米国における販売競争激化などにより、前期に比べ271億円（20.6%）減少の1,043億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、7,619億円と前期に比べ679億円（8.2%）減少いたしました。内訳は、国内が3,080億円（前期比9.8%減）、輸出が4,538億円（前期比7.1%減）であります。

損益につきましては、売上高の減少はありましたが、資材費・経費の徹底した削減、円安効果などにより、経常損益段階で、21億円の利益を計上いたしました。また、商用車販売における更なる優位性の確立、

販売会社の営業力を強化するため、当社100%子会社で販売金融事業を担う株式会社イフコの株式の80%を、金融事業における優れた資金調達力・商品開発力・営業ネットワークを有するオリックス株式会社に売却したほか、有利子負債の圧縮を図るため、本社の土地・建物などならびに川崎工場の西側の土地約18ヘクタールを、それぞれ第一生命保険相互会社ならびに都市基盤整備公団に売却いたしました。一方、希望退職の募集にともなう特別退職金ならびに国内・米国の関係会社の財務体質強化および株式相場の下落などにもなう関係会社等投資・債権評価損などの特別損失を計上いたしました結果、誠に遺憾ながら562億円の当期損失計上のやむなきに至りました。

なお、前期よりの繰越損失が1,195億円ございますので、再評価差額金取崩後の当期末処理損失の額は、1,582億円となりました。このような事情でございますので、当期の配当金につきましては、誠に不本意ながら、これを見送らせていただきたいと存じます。株主の皆様への平素のご支援とご期待にお応えできず、誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。

今後の見通しにつきましては、米国経済の回復基調を背景とした景気底入れ感はありますものの、厳しい雇用・所得環境に加え、企業収益も予断を許さず、回復には数多くの課題を抱えております。

自動車業界におきましても、為替の円安傾向や一部市場での明るさはありませんものの、国内トラック市場の回復の遅れに加え、国内外での競争激化など、経営を取り巻く環境は依然として厳しいものと認識しております。

このような状況のなかではありますが、当社は、当社の強みとGM社との協業を生かした展開を図りつつ、中期経営計画を確実に実行することとし、全社を挙げた拡販に加え、商品別事業管理の徹底、総資産の圧縮などにより、コスト構造の改革を更に加速し、安定した収益構造を早期に確立する決意でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長

井田 義則

営業の概要

営業成績および財産の状況の推移

区 分	第97期 (平成11年3月期)	第98期 (平成12年3月期)	第99期 (平成13年3月期)	第100期 (平成14年3月期)
売上高	934,865百万円	836,123百万円	829,890百万円	761,904百万円
経常利益	1,874	△ 55,412	△ 10,578	2,123
当期利益	△ 4,566	△ 103,861	△ 57,938	△ 56,224
1株当たり当期利益	△ 4円35銭	△ 82円22銭	△ 45円73銭	△ 44円01銭
純資産	271,320百万円	273,012百万円	217,788百万円	159,062百万円
1株当たり純資産	214円78銭	216円12銭	170円49銭	124円52銭
総資産	907,474百万円	1,117,373百万円	1,032,614百万円	876,680百万円

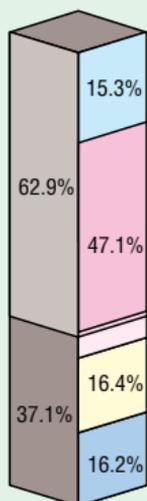
- (注) 1. △は、損失を示します。
 2. 売上高・経常利益・当期利益・純資産・総資産の金額は、百万円未満を切り捨てて表示してあります。
 3. 1株当たり当期利益の金額については、期中の平均発行済株式数で除し、1株当たり純資産の金額については、期末発行済株式総数で除し、それぞれ銭未満を四捨五入して表示してあります。なお、商法の改正にともない、自己株式を資本の控除項目としたことにより、当期より発行済株式総数から自己株式を控除して1株当たり当期利益を算出してあります。

売上高の推移 (金額は億円未満を切り捨てて表示してあります。)

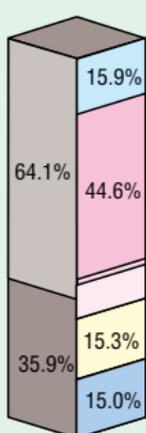
- ①国内・輸出別売上高
 ②商品別売上高

①	国内		輸出			
②	補給部品等	エンジン・コンポーネント	海外生産用部品	乗用車	小型トラック・バス	大型～中型トラック・バス

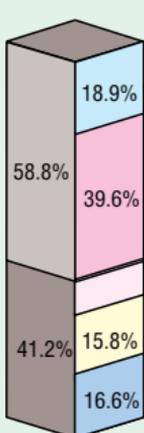
9,348億円



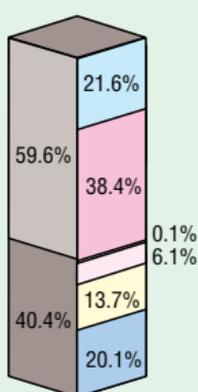
8,361億円



8,298億円



7,619億円



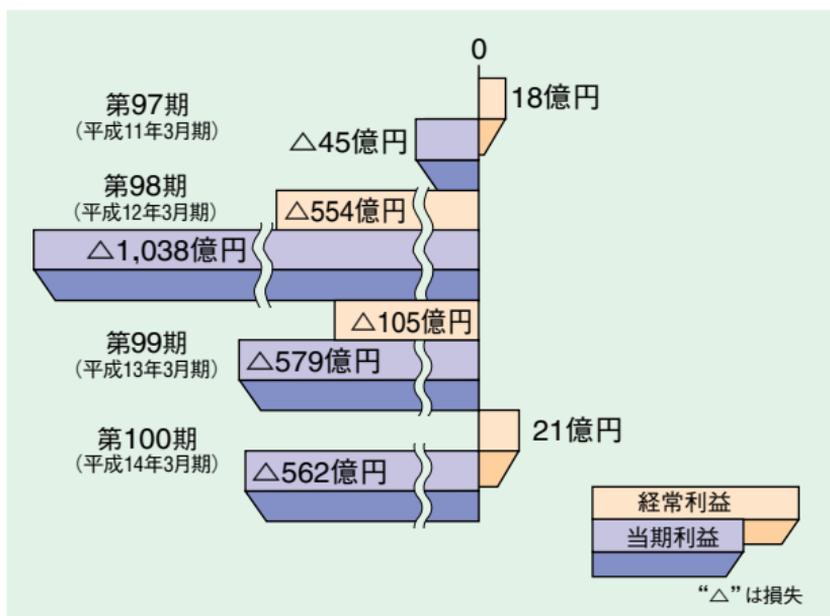
第97期
(平成11年3月期)

第98期
(平成12年3月期)

第99期
(平成13年3月期)

第100期
(平成14年3月期)

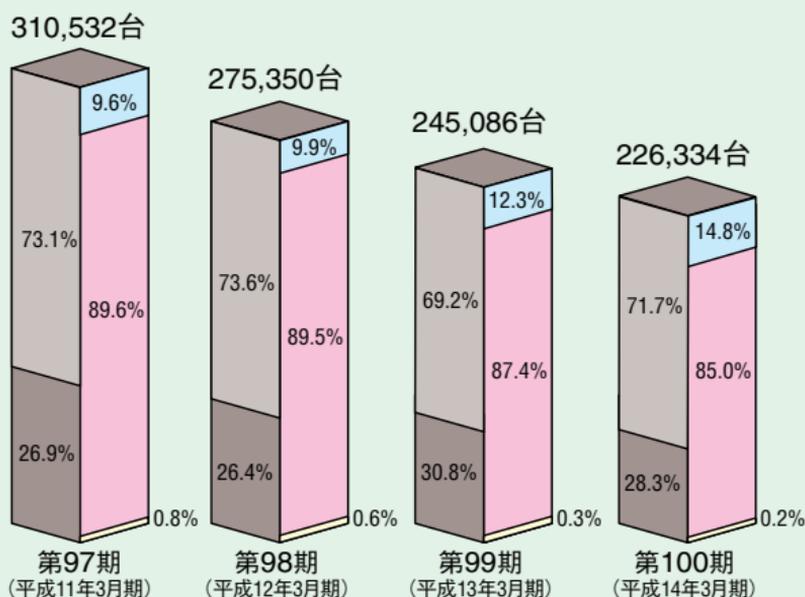
利益の推移 (金額は億円未満を切り捨てて表示してあります。)



販売台数の推移

- ①国内・輸出別販売台数
- ②商品別販売台数

①	国内	輸出
②	乗用車	小型トラック・バス 大型～中型トラック・バス



貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	276,101
現金・預金	17,084
受取手形	1,809
売掛金	163,046
製材・貯蔵品	38,041
原材料・貯蔵品	14,047
仕掛品	5,544
前払費用	2,528
繰延税金資産	3,480
短期貸付金	9,361
未収入金	6,763
その他の流動資産	9,572
貸倒引当金	7,253
	△2,432
固定資産	600,578
有形固定資産	349,047
建物	57,032
構築物	11,139
機械・装置	56,874
車両・運搬具	643
工具・器具・備品	10,239
土地	207,377
建設仮勘定	5,741
無形固定資産	2,824
施設利用権	80
ソフトウェア	2,744
投資等	248,706
投資有価証券	34,020
関連会社株	28,708
子会社株式	119,697
長期貸付金	50,995
長期前払費用	125
繰延税金資産	47,098
その他の投資	22,432
貸倒引当金	△33,474
投資評価引当金	△20,898
資産合計	876,680

※注記は8頁に記載している。

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	453,256
支払手形	32,876
買掛金	115,639
短期借入金	171,663
一年以内償還の社債	52,000
未払法人税等	13,631
未払費用	13
前受り	36,263
前払受取	4,185
製品保証引当金	17,307
賞与引当金	166
その他の流動負債	3,620
固定負債	5,753
社債	134
長期借入金	264,361
長期未払金	31,500
長期預り金	95,752
退職給付引当金	94
再評価に係る繰延税金負債	3,145
負債合計	77,408
	56,460
	717,617
(資本の部)	
資本金	90,329
法定準備金	110,859
資本準備金	101,215
利益準備金	9,644
再評価差額金	84,690
欠損金	124,316
特別償却準備金	39
固定資産圧縮積立金	12,582
別途積立金	21,321
当期未処理損失	158,260
〔うち当期損失〕	[56,224]
その他有価証券評価差額金	△2,497
自己株式	△3
資本合計	159,062
負債及び資本合計	876,680

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。)

損益計算書 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

科 目		金 額
経常 損益 の部	営業損益の部	
	売上高	761,904 ^{百万円}
	売上原価	655,719
	販売費及び一般管理費	98,098
	営業利益	8,086
	営業外損益の部	
	営業外収益	5,725
	受取利息・配当金	3,405
	その他の営業外収益	2,319
	営業外費用	11,688
支払利息割引料	8,235	
その他の営業外費用	3,453	
	経常利益	2,123
特別 損益 の部	特別利益	11,505
	固定資産売却益	3,361
	投資有価証券売却益	8,128
	その他の特別利益	15
	特別損失	59,528
	固定資産処分損	2,213
	関係会社等投資・債権評価損	46,996
	特別退職金	8,469
	その他の特別損失	1,847
	税引前当期損失	45,898
法人税、住民税及び事業税	2,844	
法人税等調整額	7,481	
当期損失	56,224	
前期繰越損失	119,520	
再評価差額金取崩額	17,484	
当期未処理損失	158,260	

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。)

※注記は8頁に記載している。

[貸借対照表に関する注記]

1. 子会社に対する短期金銭債権 97,869百万円
子会社に対する短期金銭債務 32,656百万円
子会社に対する長期金銭債権 39,694百万円
子会社に対する長期金銭債務 2,036百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 514,309百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として自動車製造用設備、金型の一部及びコンピューターがある。
4. 重要な外貨建資産及び負債

投資有価証券	4,811百万円	主な外貨による金額	7,060千米ドル 19,745千タイバツ 310,481千円 360百万インドネシアルピア
関連会社株式	20,897百万円	主な外貨による金額	124,282千米ドル 159,780千タイバツ 5,048千エジプトポンド 35,610百万トルコリラ
子会社株式等	66,803百万円	主な外貨による金額	414,635千米ドル 223,846千ポーランドズロチ 47,000千豪ドル
その他の投資	9,912百万円	主な外貨による金額	93,690千米ドル
売掛金	32,343百万円	主な外貨による金額	224,563千米ドル 20,842千ユーロ
買掛金	2,510百万円	主な外貨による金額	14,508千米ドル 8,133千豪ドル
5. 担保に供している資産

現金・預金	4,200百万円	売掛金	12,655百万円
建物	41,087百万円	構築物	9,361百万円
機械・装置	46,368百万円	土地	184,558百万円
投資有価証券・関連会社株式	21,294百万円		
6. 保証債務残高 141,451百万円 保証類似行為残高 7,906百万円
輸出手形割引高等 8,212百万円
7. 一株当たり当期損失 44円01銭 (当期より期中の平均発行済株式数から自己株式数を控除して算出している。)

[損益計算書に関する注記]

- 子会社との取引高
- | | |
|------------|------------|
| 売上高 | 366,707百万円 |
| 仕入高 | 76,574百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 2,026百万円 |

損失処理 (平成14年3月期)

当期未処理損失	158,260,523,508
任意積立金取崩額	
固定資産圧縮積立金取崩額	4,780,483,869
特別償却準備金取崩額	28,244,292
計	153,451,795,347

これを下記のとおり処理いたします。

次期繰越損失	153,451,795,347
--------	-----------------

(注) 固定資産圧縮積立金・特別償却準備金は、租税特別措置法に基づく取崩額である。

新商品・トピックス

「スーマーG」・「スーマーF」搭載車を新規設定

当社は、大型トラックギガトラクタシリーズに、国産トラクタで初めて機械式フルオートマチックトランスミッション「スーマーG」搭載車を新規設定いたしました。

また、中型トラックフォワードには、マニュアルトランスミッションとオートマチックトランスミッションのそれぞれの長所を併せ持つ新世代トランスミッション「スーマーF」搭載車を新規設定いたしました。

「スーマーG」・「スーマーF」は、ともにクラッチペダルの操作が無いいため、ドライバーの運転疲労を軽減でき、安全で快適な運行を促進するとともに、「スーマーG」では、ドライバーごとの燃費やクラッチディスク摩耗のばらつきを低減し、また、「スーマーF」では、クラッチ交換が不要になるため、整備費用が削減できるなど、イージードライブ性と経済性を向上させました。

大型バス「エルガ」を改良

当社は、大型路線バスエルガを、交通バリアフリー法に適合させるとともに、乗降性の良さが高く評価されているノンステップバスの標準仕様を導入するなどの改良を施しました。

標準仕様を採用することにより、基本仕様のままで交通バリアフリー法に対応し、特別なオプションを付加せずに路線バスとしての運行が可能のため、車両の総合的なコスト削減を実現いたしました。

さらに環境面では、排出ガス中の有害成分が非常に少ないCNG（圧縮天然ガス）車をノンステップバスに展開するとともに、一部車型にPM（粒子状物質）低減に効果を発揮する酸化触媒を採用するなど、環境性能の強化を図りました。

大型トラック用運行診断システム「みまもりくん」を発売

当社は、大型トラック運送事業者向けに、燃費削減のための運行診断システム「みまもりくん」を平成14年1月より発売いたしました。これは、エンジンを制御しているコンピューターの情報を蓄積・抽出し、燃料消費量と運転操作情報を当社が解析・診断した後、お客様にレポートするというものです。これにより、燃費の良否を左右する大きな要素である運転操作（アクセル、ブレーキ、シフト操作等）の状況が分かり、燃費削減につながる具体策を提供する、まったく新しい商品です。

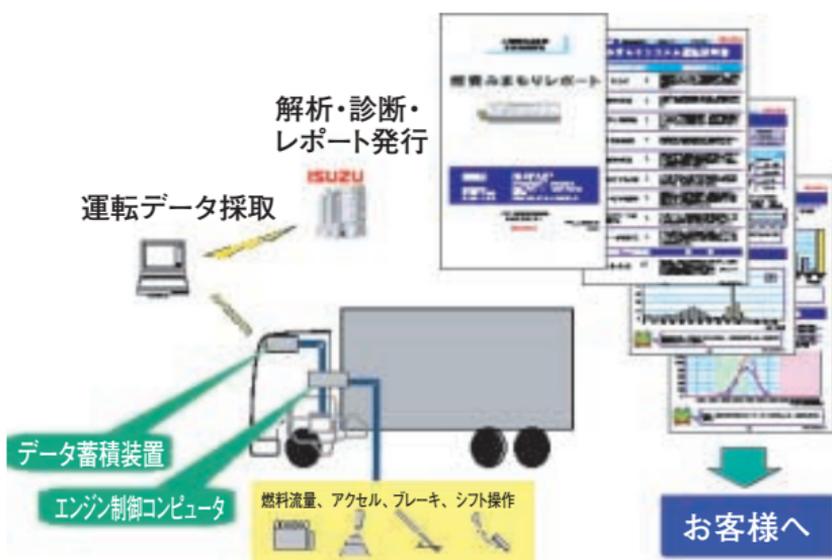
近年、お客様の関心事が、事業運営上のコスト削減・輸送品質の向上に大きく移ってきていることから、当社はこの商品を皮切りに、様々な角度からお客様の課題解決に貢献できる商品を提供してまいります。



ギガトラクタ スムーサーG搭載車



エルガノンステップバス



会社の概況 (平成14年3月31日現在)

主要な事業内容

当社は、各種自動車ならびに内燃機関の製造、販売およびこれらに附帯する事業を営んでおり、主要な商品は、次のとおりであります。

区 分			主要商品
車	大型車 (大型・ 中型車)	トラック	大 型(積載量8トン以上): ギガ シリーズ 中 型(積載量4トン以上): フォワード シリーズ、 フォワード ジャストン シリーズ
		バ ス	観光バス(ガーラ シリーズ) 路線バス(エルガ シリーズ)
両	小 型 車	トラック	エルフ シリーズ、コモ、フィリー、 ビッグホーン、ウィザード/MU
		バ ス	ジャーニー
		乗 用 車	アスカ
海 外 生 産 用 部 品			海外生産向け各種ユニット・部品
エンジン・コンポーネント			産業用エンジン、コンポーネント (エンジン・トランスアクスル・トランス ミッション等単体で販売されるもの)
補 給 部 品 等			各種アフターサービス用部品等

株式の状況

①会社が発行する株式の総数	3,000,000,000株
②発行済株式総数	1,277,453,911株
<small>(当期中における転換社債の転換により増加した発行済株式総数</small>	<small>0株)</small>
③資本の額	90,329,884,442円
<small>(当期中における転換社債の転換により増加した資本の額</small>	<small>0円)</small>
④株主数	62,517名
⑤自己株式の取得、処分等および保有	
取得株式	
単元未満株式(単元未満株式を含む)の買取りによる取得	
普通株式	98,310株
取得価額の総額	17,124,667円
処分株式	
普通株式	58,000株
処分価額の総額	13,987,230円
決算期における保有株式	
普通株式	42,266株

企業結合の状況

①GM社との状況

昭和46年7月にGM社と資本ならびに業務提携を行って以来、多方面にわたって提携関係の強化・発展を図ってまいりました。

なお、GM社は、当社の発行済株式総数の48.45%にあたる619,017,320株を所有しております。

②重要な子会社

子会社108社のうち重要なものは、次の13社であります。

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
いすゞ自動車 近畿株式会社	百万円 16,400	% 100.00	自動車販売
神奈川いすゞ 自動車株式会社	百万円 12,910	100.00	自動車販売
いすゞバス 製造株式会社	百万円 4,500	100.00	バス製造・販売
いすゞ自動車 東海株式会社	百万円 2,500	100.00	自動車販売
東京いすゞ 自動車株式会社	百万円 1,050	100.00	自動車販売
いすゞライネックス 株式会社	百万円 800	100.00	倉庫・運送取扱
いすゞモーターズ アメリカ インク	千米ドル 324,614	100.00	自動車輸入・販売
いすゞモーターズ アジア リミテッド	千米ドル 49,872	100.00	自動車輸入・販売
いすゞモーターズ アクセプ タンス コーポレーション	千米ドル 25,000	※100.00	自動車販売金融・ リース
いすゞモーターズ ボルスカ エスピー ズィーオーオー	千ズロチ 194,492	100.00	エンジン製造・販売
アメリカン いすゞ モーターズ インク	千米ドル 70,000	※80.00	自動車販売
ディー マックス リミテッド	千米ドル 100,000	※60.00	エンジン製造・販売
いすゞゼネラルモーターズ オーストラリアリミテッド	千豪ドル 57,000	60.00	自動車輸入・販売

- (注) 1. ※印は、子会社による出資の比率であります。
 2. 千米ドル未満は、切り捨てて表示してあります。
 3. 千ズロチ未満は、切り捨てて表示してあります。

会社の概況 (平成14年3月31日現在)

③重要な関連会社

関連会社56社のうち重要なものは、次の5社であります。

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社イフコ	百万円 6,000	20.00%	自動車販売金融・リース
自動車鋳物株式会社	百万円 1,480	31.45	自動車用鋳物・部品および建設機械・産業車両用鋳物・部品製造・販売
自動車部品工業株式会社	百万円 1,114	※28.35	自動車部品製造・販売
TDF株式会社	百万円 1,199	※24.04	鍛工品および鍛工品用金型の製造・販売
スバル いすゞ オート モーティブ インク	千米ドル 250,000	49.00	自動車製造・販売

(注) 1. ※印は、子会社による出資を含む比率であります。
2. 百万円未満は、切り捨てて表示してあります。

(経過及び成果)

当社は、当社の重要な子会社であった株式会社イフコの株式の一部を売却したため、同社は当社の重要な関連会社となりました。また、ともに当社の重要な子会社であったいすゞモーター東京株式会社と東京いすゞ自動車株式会社は合併し、いすゞモーター東京株式会社が存続会社となりましたが、同社はその商号を東京いすゞ自動車株式会社に変更いたしました。

当社の連結子会社は55社、持分法適用会社は91社であります。当期の連結売上高は15,977億円と285億円(1.8%)増加し、また、連結当期純損失は429億円と237億円減少いたしました。

従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	名 10,814	名 △1,298	才 39.4	年 17.5
女性	412	△73	31.9	10.9
計	11,226	△1,371	39.2	17.2

(注) 1. △は、減少を示します。
2. 特定社員・試用従業員・補助従業員・臨時従業員・嘱託・退職者および社外派遣者(以上2,680名)は除いてあります。

主要な事業所

事業所名	所在地	主要な製造品目
本社	東京都品川区	—
川崎工場	神奈川県川崎市	大型トラック・バス、エンジン、部品
栃木工場	栃木県下都賀郡大平町	エンジン、部品
藤沢工場	神奈川県藤沢市	小型・中型トラック、エンジン、コンポーネント、部品
北海道工場	北海道苫小牧市	エンジン
北海道試験場	北海道勇払郡鶴川町	—

大株主（上位10名）

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
ゼネラルモーターズコーポレーション	619,017千株	48.45%	4千株	0.00%
株式会社第一勧業銀行	29,591	2.31	—	—
株式会社日本興業銀行	21,296	1.66	—	—
朝日生命保険相互会社	20,128	1.57	—	—
伊藤忠商事株式会社	19,115	1.49	400	0.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	15,422	1.20	—	—
東京海上火災保険株式会社	13,301	1.04	24	0.00
第一生命保険相互会社	13,000	1.01	—	—
日本生命保険相互会社	12,325	0.96	—	—
いすゞ自動車従業員持株会	12,012	0.94	—	—

(注) 1. 千株未満は、切り捨てて表示してあります。

2. 株式会社第一勧業銀行、株式会社日本興業銀行は、株式会社富士銀行とともに会社分割・合併を行い、平成14年4月1日をもって、株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行となりました。当社は、平成14年3月31日現在、株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行の持株会社である株式会社みずほホールディングスの株式11千株（0.12%）を所有しております。なお、株式会社みずほホールディングスへの出資比率には、議決権のない優先株式は除いて算出しております。

後発事象

平成14年4月30日をもって、退職手当支給規則の定年退職加算分を廃止いたしました。これにともなう第101期（平成15年3月期）における退職給付費用の減少額は、80億円程度と見込んでおります。

(ご参考)

(平成14年3月31日現在)

連結貸借対照表

科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円
流 動 資 産	548,941
現 金 ・ 預 金	79,121
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	220,696
た な 卸 資 産	156,305
そ の 他	85,780
繰 延 税 金 資 産 (流 動)	12,329
貸 倒 引 当 金	△ 5,292
固 定 資 産	775,202
有 形 固 定 資 産	551,179
無 形 固 定 資 産	6,920
連 結 調 整 勘 定	268
そ の 他	6,651
投 資 其 他 の 資 産	217,103
投 資 有 価 証 券	66,197
長 期 貸 付 金	34,894
そ の 他	88,255
繰 延 税 金 資 産 (固 定)	42,873
貸 倒 引 当 金	△15,117
資 産 合 計	1,324,144

科 目	金 額
	百万円
(負 債 の 部)	
流 動 負 債	872,141
支 払 手 形 ・ 買 掛 金	237,298
短 期 借 入 金	472,957
一 年 以 内 償 還 の 社 債	52,000
引 当 金	14,237
繰 延 税 金 負 債 (流 動)	5
そ の 他	95,643
固 定 負 債	387,240
社 債	31,500
長 期 借 入 金	182,277
引 当 金	98,562
長 期 預 り 金	3,157
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	56,640
繰 延 税 金 負 債 (固 定)	4,377
そ の 他	10,723
負 債 合 計	1,259,381
少 数 株 主 持 分	3,679
(資 本 の 部)	
資 本 金	90,329
資 本 準 備 金	101,741
再 評 価 差 額 金	91,287
欠 損 金	213,562
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 2,213
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 6,476
自 己 株 式	△ 3
子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式	△ 18
資 本 合 計	61,084
負債、少数株主持分及び資本合計	1,324,144

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。)

(ご参考)

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

連結損益計算書

科 目	金 額
売上	1,597,701 百万円
売上原価	1,355,190
販売費及び一般管理費	242,510
営業利益	227,376
営業外収益	15,134
受取利息・配当金	17,891
その他の営業外収益	4,146
営業外費用	13,745
支払利息	35,011
持分法による投資損失	21,848
その他の営業外費用	2,211
経常損	10,951
特別利益	1,984
固定資産売却益	19,097
投資有価証券売却益	10,731
その他の特別利益	7,878
特別損失	486
固定資産処分損	45,619
非連結子会社等投資・債権評価損	5,205
投資有価証券評価損	5,757
特別退職金	9,452
その他の特別損失	14,475
税金等調整前当期純損失	10,727
法人税、住民税及び事業税	28,506
法人税等調整額	5,616
少数株主損	9,532
当期純損失	664
	42,991

(ご参考)

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	55,179 百万円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	6,283
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,530
IV 現金及び現金同等物に係る為替換算差額	2,649
V 現金及び現金同等物の当期増減額	△ 59,418
VI 現金及び現金同等物期首残高	137,363
VII 連結範囲の変更に係る現金及び現金同等物の増減額	△ 5,660
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	72,284

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。)

役員

地位	氏名	地位	氏名
代表取締役 取締役社長	井田 義則	取締役	細井 行
取締役副社長	境野 皓造	取締役	木内 資雄
取締役副社長	ランドール ジェイ シュワルツ	取締役	只木 可弘
専務取締役	高山 忠臣	常勤監査役	稲田 熙
常務取締役	望月 義人	常勤監査役	上家 道夫
常務取締役	筒井 宏昌	監査役	長島 安治
取締役	鈴木 浩	監査役	乾 忠
取締役	ブライアン ピー マクドナルド		

株主メモ

本社所在地	東京都品川区南大井6丁目26番1号 〒140-8722 電話 03 (5471) 1141
決算期	毎年3月31日
株主配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会 公告掲載新聞	毎年6月下旬 日本経済新聞
株式名義書換 名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
名義書換代理人 事務取扱所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 電話 03 (5683) 5111 各種手続き用紙のご請求は下記の電話をご利用ください。 0120 (24) 4479 (通話料無料)
同取次所	U F J 信託銀行株式会社全国支店 野村證券株式会社本店および全国支店

ISUZU

<http://www.isuzu.co.jp>